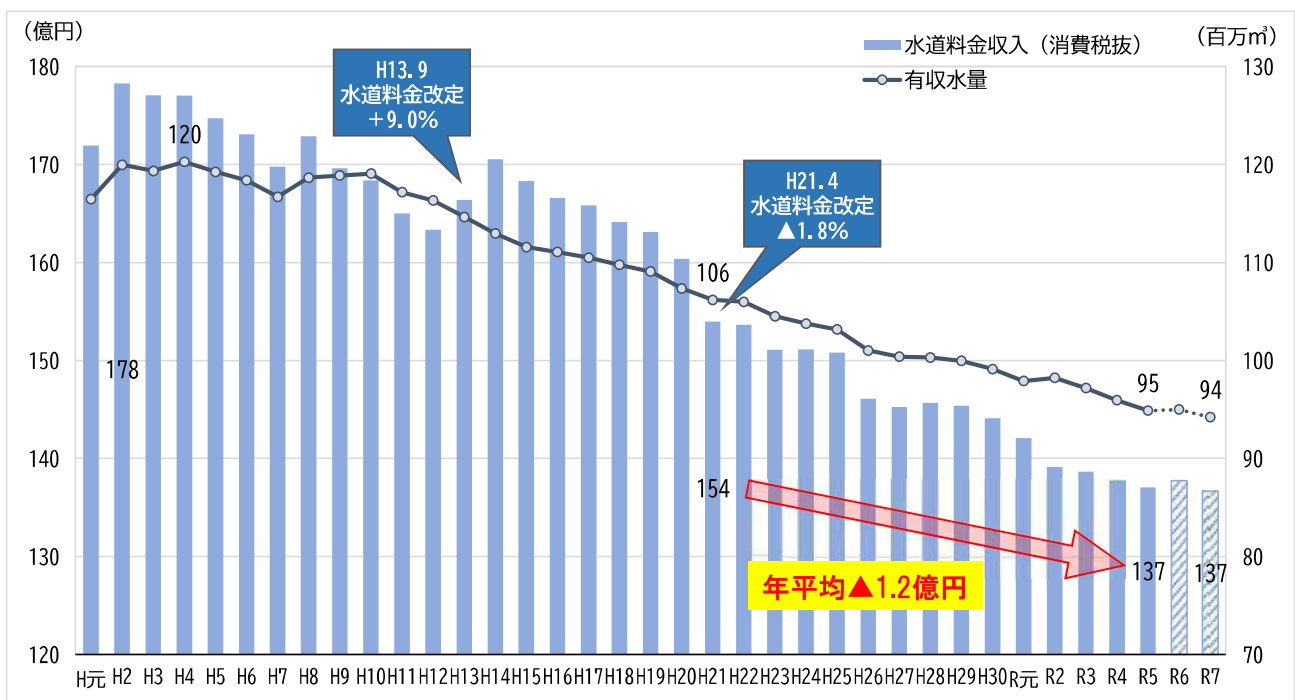


7 経営状況

56

7 経営状況 (1)水道事業 ①料金収入の推移



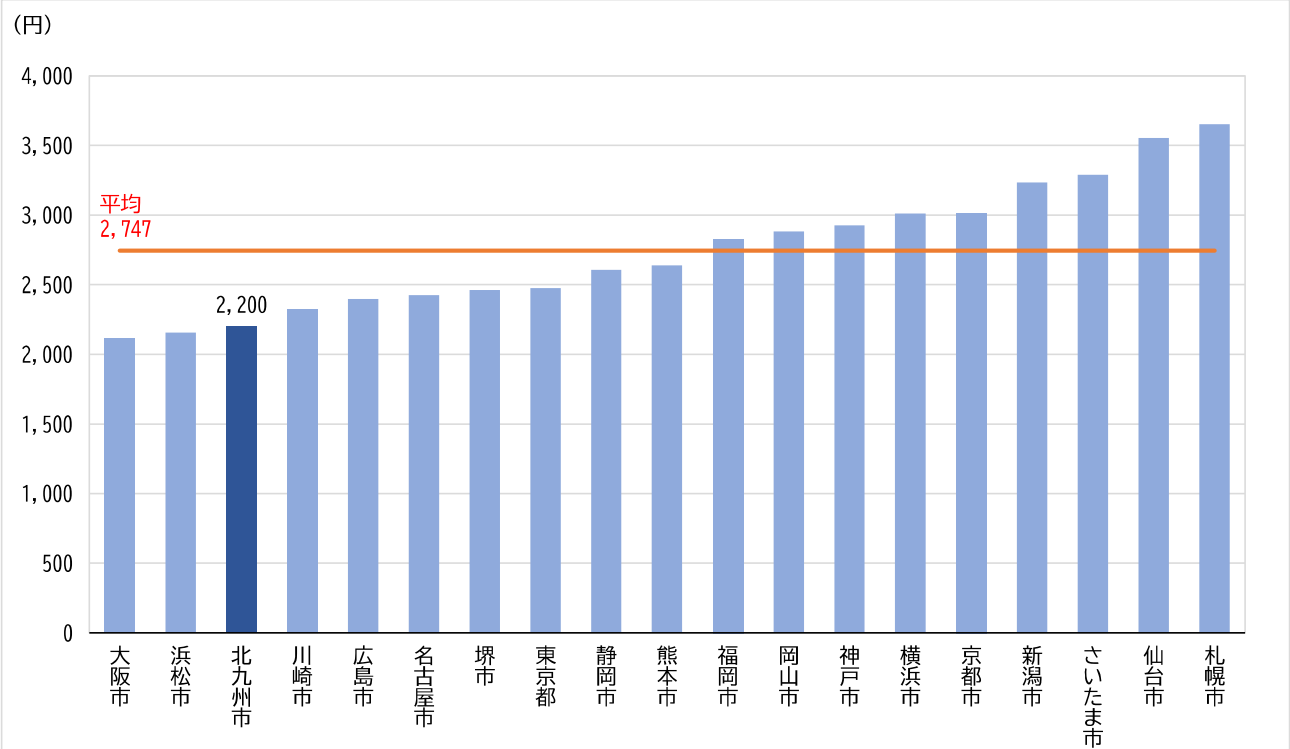
水道料金収入についてはH2年度、有収水量についてはH4年度をピークに減少傾向で推移。
 前回の料金改定（H21）年度と比較すると、R5年度までの14年間で
水道料金は17億円減少（▲11.0%）、有収水量は11百万m³減少（▲10.6%）

※R5年度までは決算、R6年度は予算、R7年度は予算案（以下、の資料も同様）

57

7 経営状況 (1)水道事業 ②料金比較・大都市

(口径13mm・月20m³使用した場合、R7.1.1時点、消費税込)

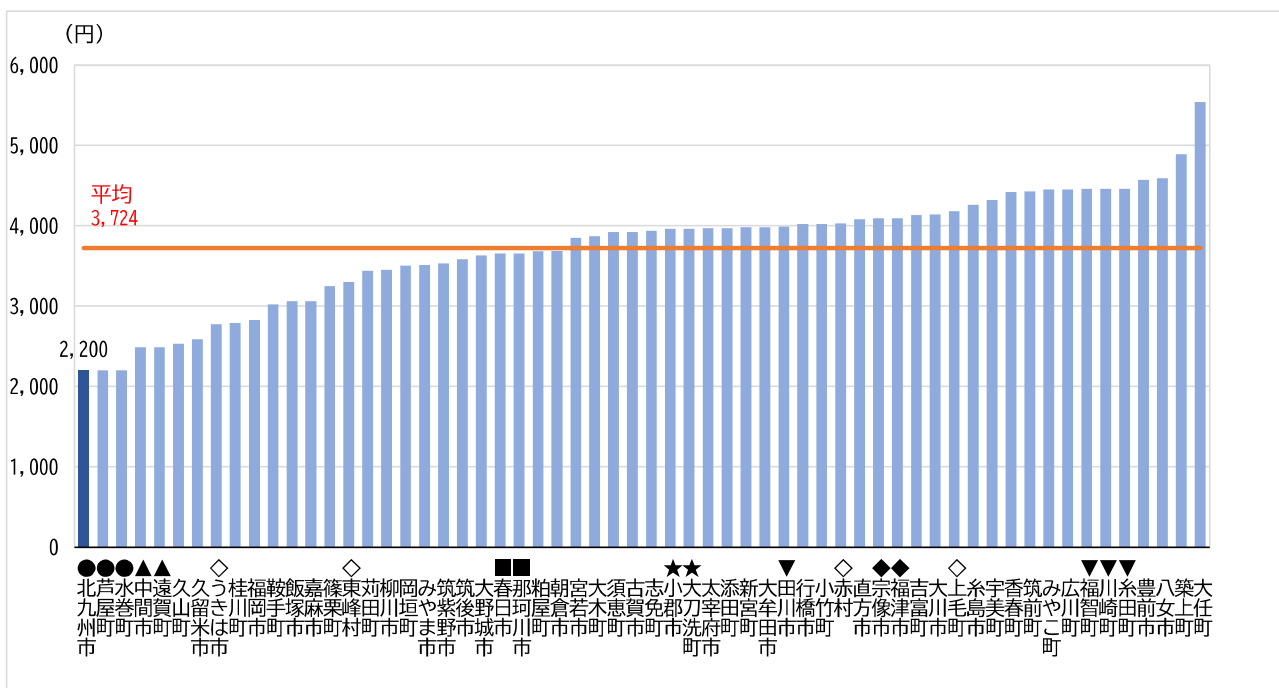


北九州市は19都市中、低い方から3番目。
平均との差は547円。(北九州市は平均より約20%低い。)

58

7 経営状況 (1)水道事業 ③料金比較・県内

(口径13mm・月20m³使用した場合、R6.3.1時点、消費税込)



北九州市は福岡県内では最も低い。
平均との差は1,524円。(北九州市は平均より約41%低い。)

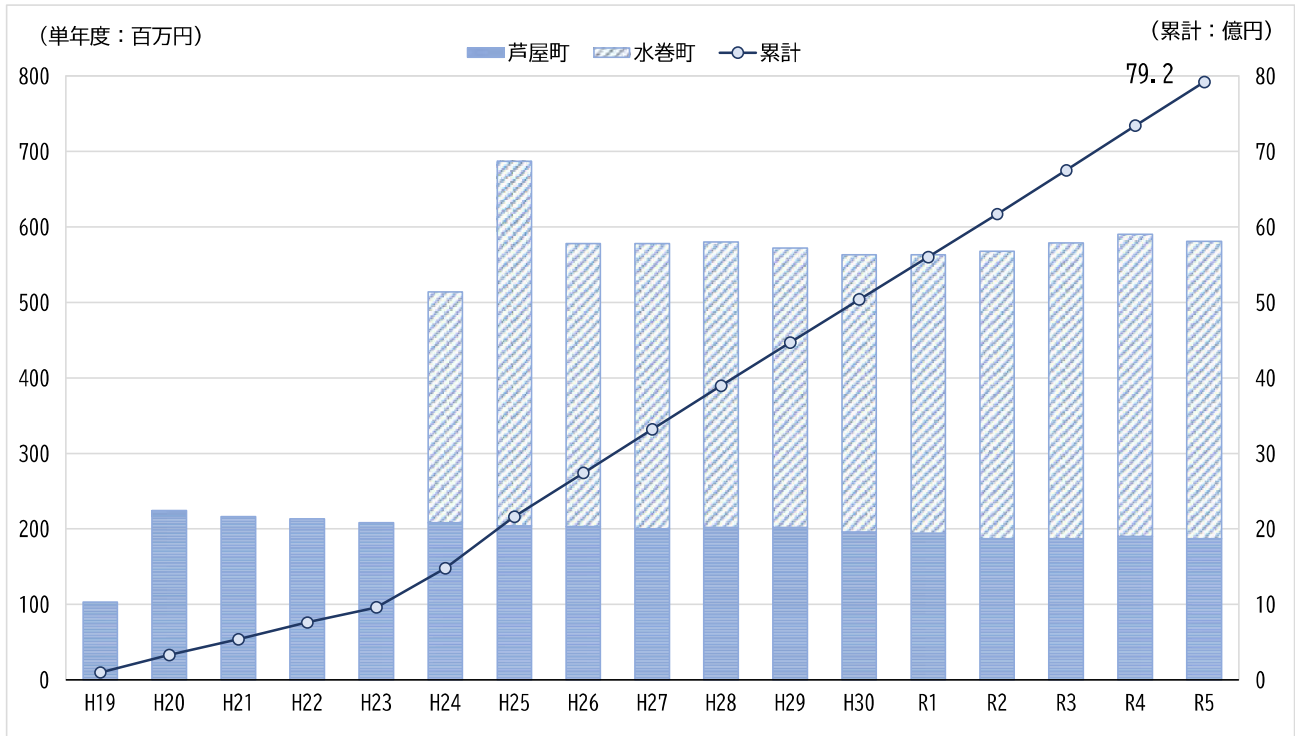
◇は簡易水道事業
●は北九州市、▲は中間市、■は春日那珂川水道企業団、★は三井水道企業団、▼は田川広域水道企業団、◆は宗像地区事務組合が事業実施

59

7 経営状況 (1)水道事業 ④収入確保・支出削減 i 広域化の取組 (水巻町・芦屋町の事業統合)

【芦屋町・水巻町からの料金収入】

(税込額)



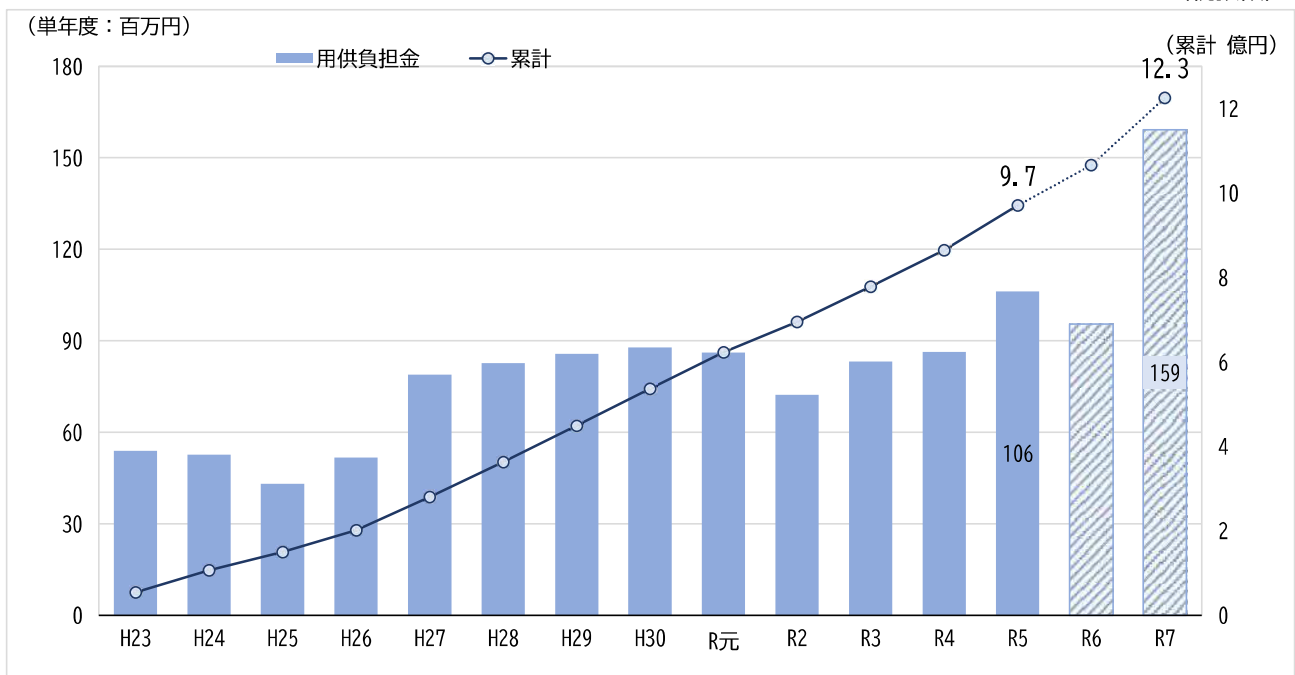
H19年度に芦屋町・H24年度に水巻町と事業統合を実施し、R5年度までの累計で約80億円の収入を確保。

60

7 経営状況 (1)水道事業 ④収入確保・支出削減 i 広域化の取組 (水道用水供給事業)

【水道用水供給事業負担金収入】

(税抜額)



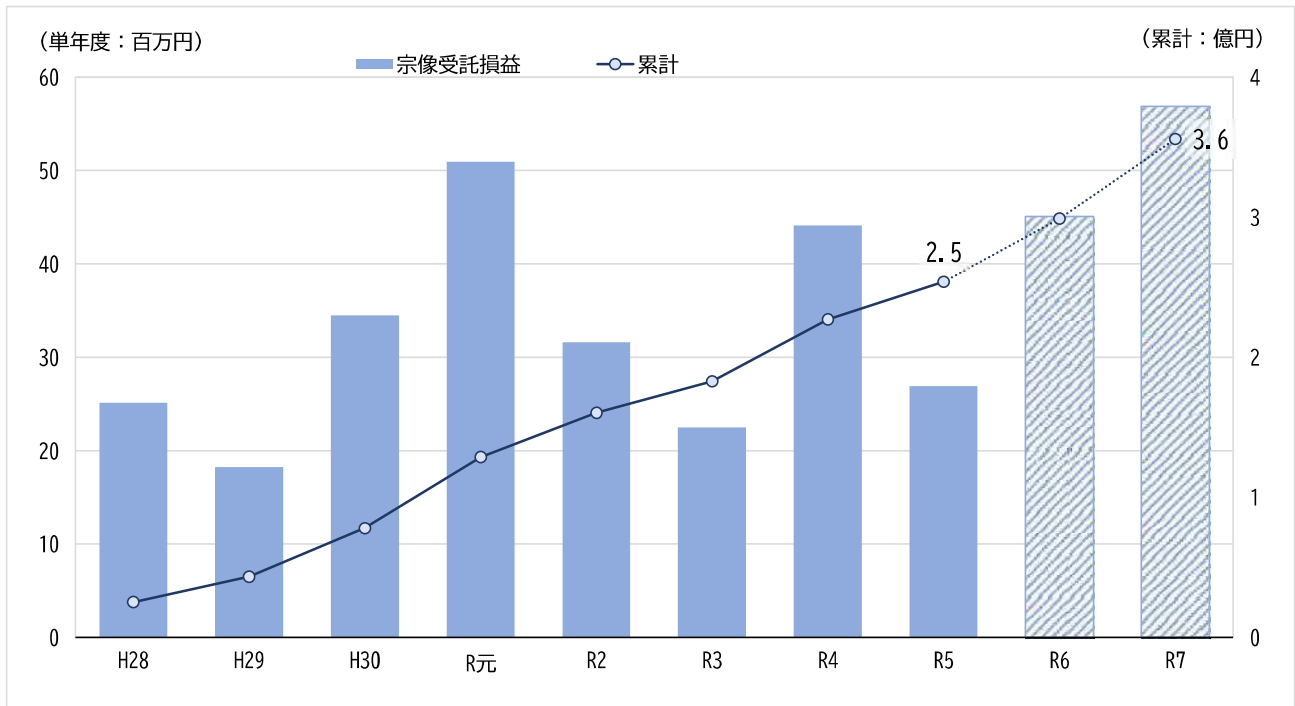
H23年度から水道用水供給事業を開始し、R5年度までで年平均7,500万円、累計約10億円の収入を確保。
R7年度からは、宗像地区事務組合・古賀市への給水量増加により、増額の予定。
さらにR10年度から行橋市・苅田町への給水を開始し、さらに増額する予定。

61

7 経営状況 (1)水道事業 ④収入確保・支出削減 i 広域化の取組 (宗像地区事務組合包括業務受託)

【宗像地区包括業務受託損益】

(税抜額)



H28年度から宗像地区事務組合の水道の管理に関する技術上の業務等について受託を開始したことにより、受託収益を確保。

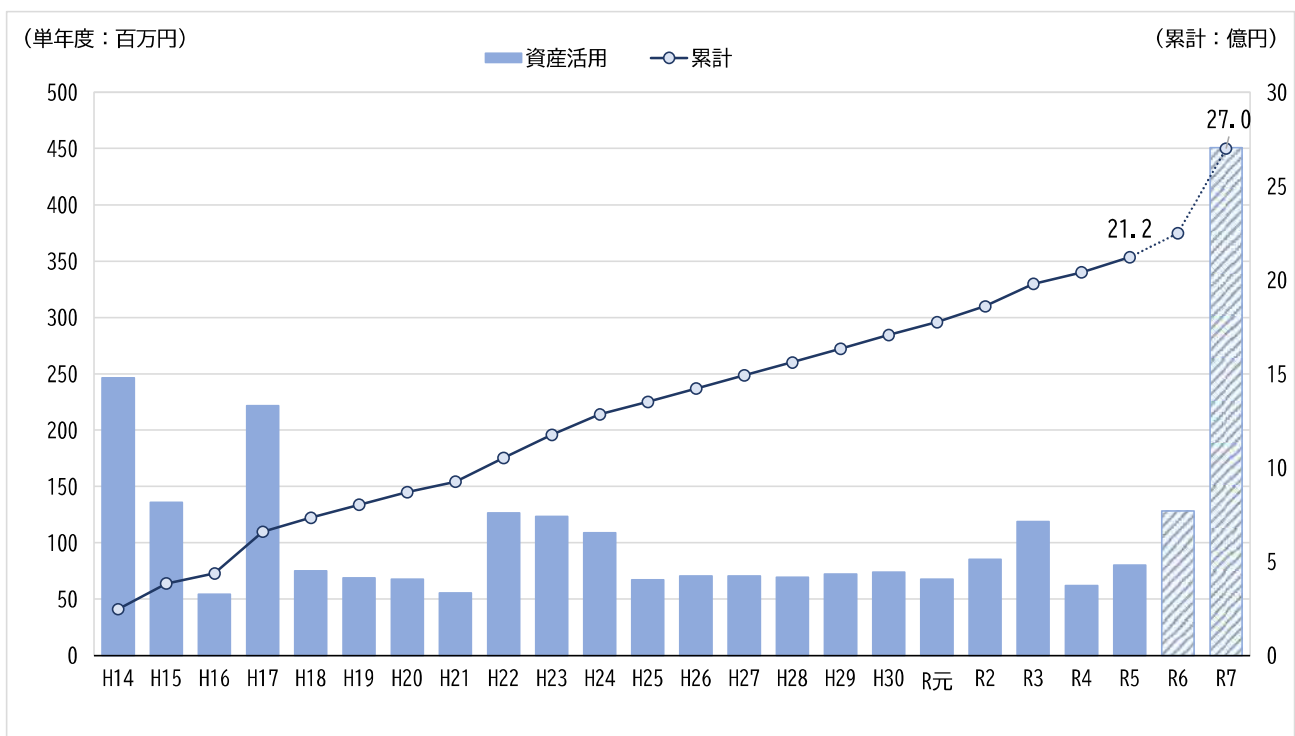
R5年度までで年平均3,200万円、累計2.5億円の収入を確保。

62

7 経営状況 (1)水道事業 ④収入確保・支出削減 ii 資産の有効活用

【資産の有効活用 (土地の貸付・売却 等)】

(税抜額)



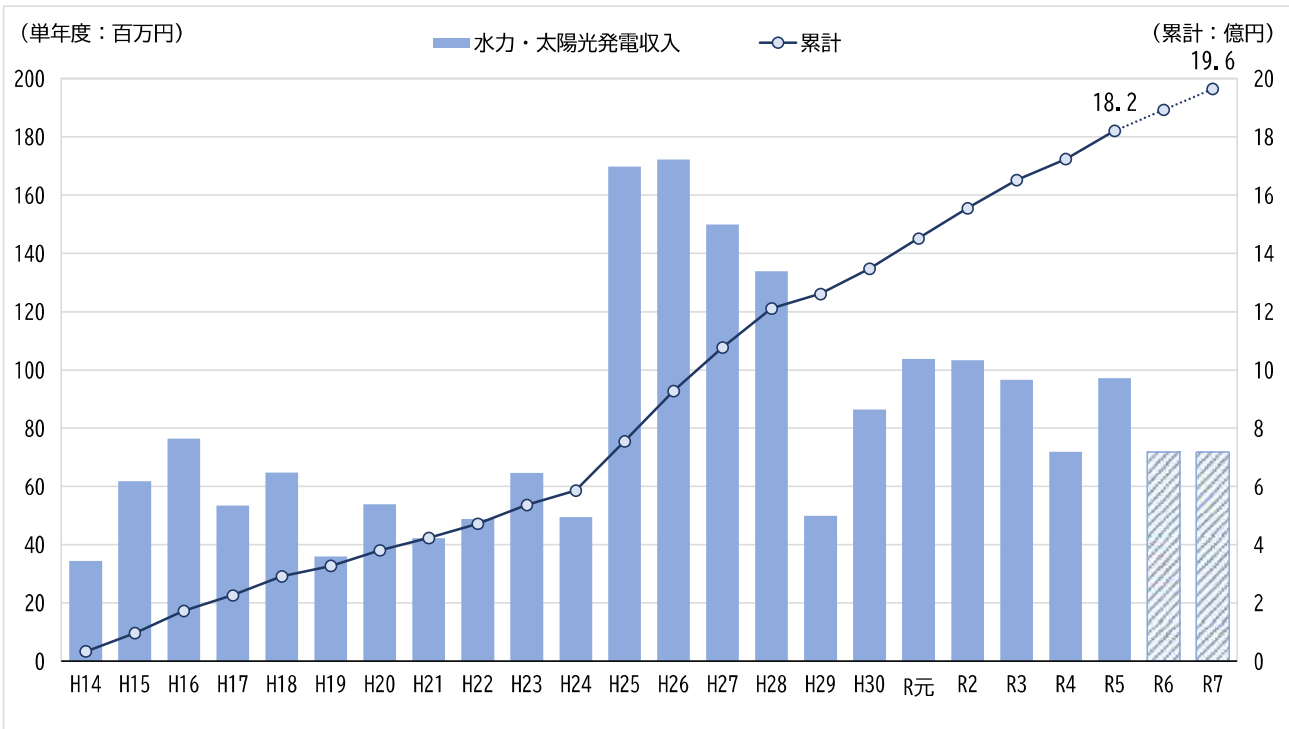
未利用地の貸付や売却により、H14年度からR5年度までで、年平均9,600万円、累計で約21億円の収入を確保。

63

7 経営状況 (1)水道事業 ④収入確保・支出削減 iii 売電

【水力発電・太陽光発電収入】

(税抜額)



貯水池等の水力エネルギーや、太陽光エネルギーを利用して発電を行い、水道施設で活用するだけでなく、余剰電力を売電。

H14年度からR5年度までで、年平均8,200万円、累計で約18億円の収入を確保。

64

7 経営状況 (1)水道事業 ④収入確保・支出削減 iv 動力費（電気料金）の削減

取組概要

5行程度で概要を記入してください。イントラ等への掲載の際の要旨となります。

令和4年度における電力契約について、電力料金が高騰したため、局内で対応策を検討し、下記の取り組みにより、電力料金の削減を実施したものの。

- ①新規に30分単位で単価が変動する『市場連動型契約』を導入
- ②設備運転方法の工夫による電気使用時間帯の調整



【市場連動型のメリット】

- (1) 基本料金が安い
- (2) 電力単価が30分単位で変動し、**安価な時間帯**がある

【電力使用時間帯調整の取り組み】

前日に公表される電力単価に応じて、設備の稼働を調整

- (1) 上水道部門：取水の調整、送水の調整
- (2) 下水道部門：運転方法等の調整



【上水道部門】
令和4年10月～令和5年6月で、最終保障契約と比較して、約2.6億円削減。(9ヵ月分実績)

【全体(上下あわせて)】

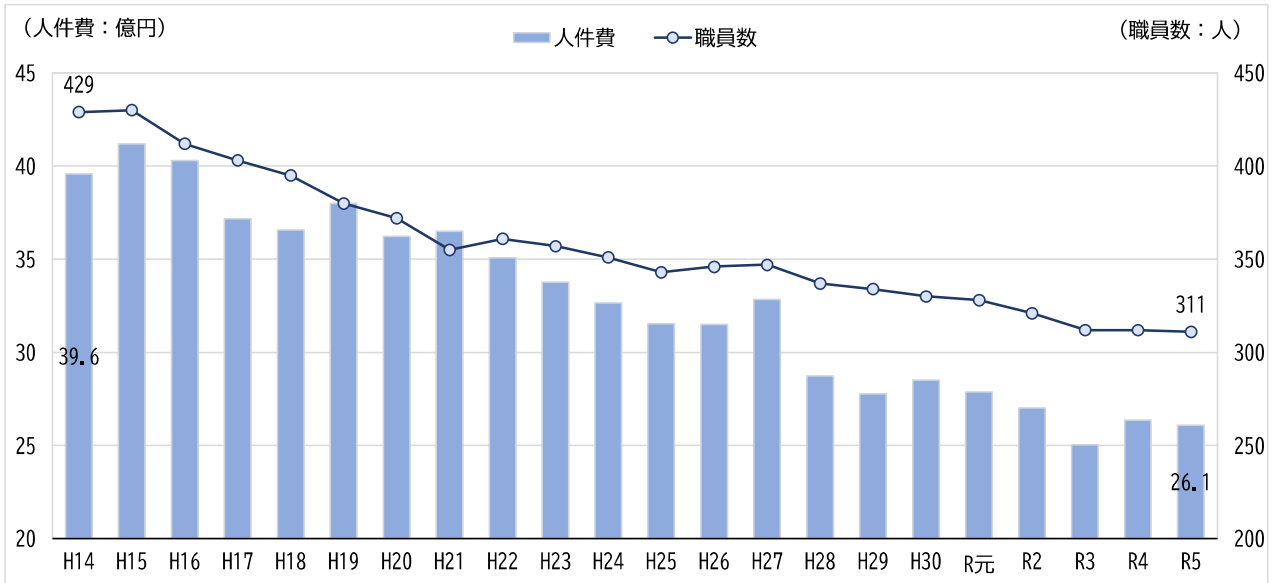
上下水道部門合算で、**約7.3億円削減見込み**(12ヵ月換算)

動力費が高騰する中においても、市場連動型契約を導入し、費用の増加を抑制。

65

7 経営状況 (1)水道事業 ④収入確保・支出削減 v 人件費の削減

(税抜額)



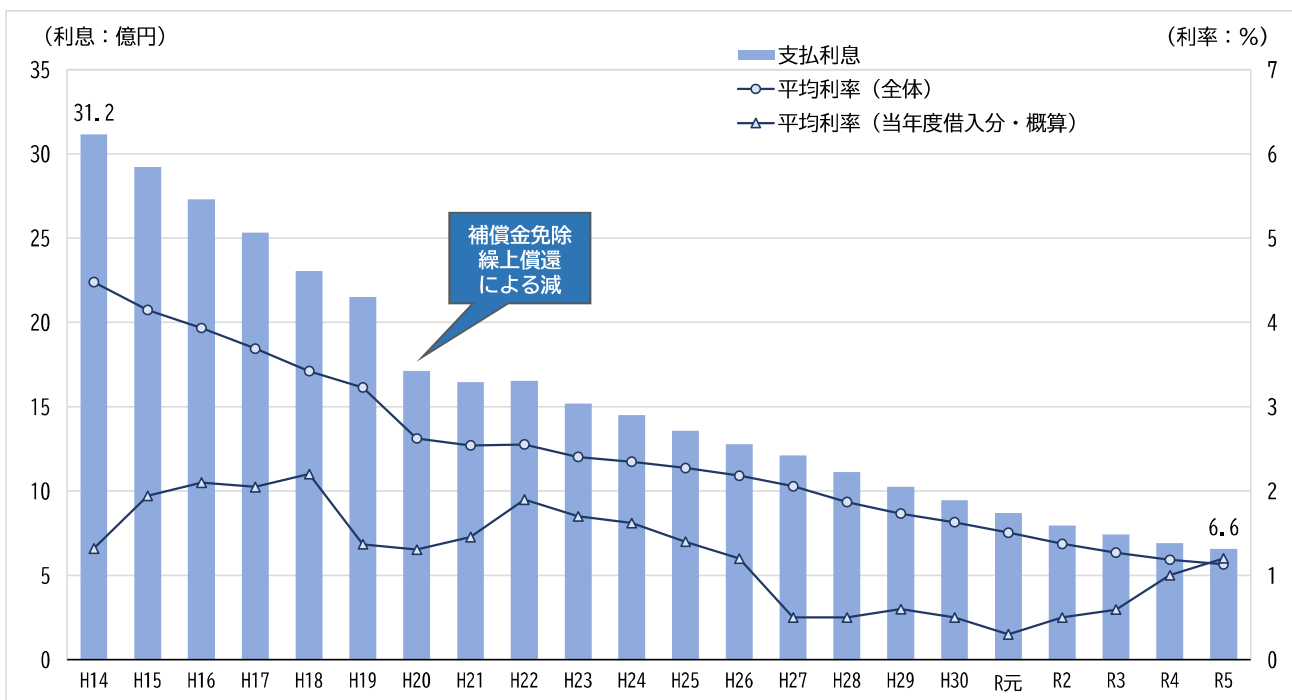
	H14年度	R5年度	H14比	
職員数	429人	311人	▲118人	▲27.5%
人件費	39.6億円	26.1億円	▲13.5億円	▲34.1%

H14年度からR5年度までで職員数は118人減(約28%減)、人件費は約14億円減。(約34%減。)

※人件費・委託料については、受託費、宗像地区水道事業費、配水施設費(水道料金収入以外の収入で賄われるもの)を除いた数字
 ※H26年度の特別損失計上分(会計制度変更に伴うもの)は除く

66

7 経営状況 (1)水道事業 ④収入確保・支出削減 vi 支払利息の減少



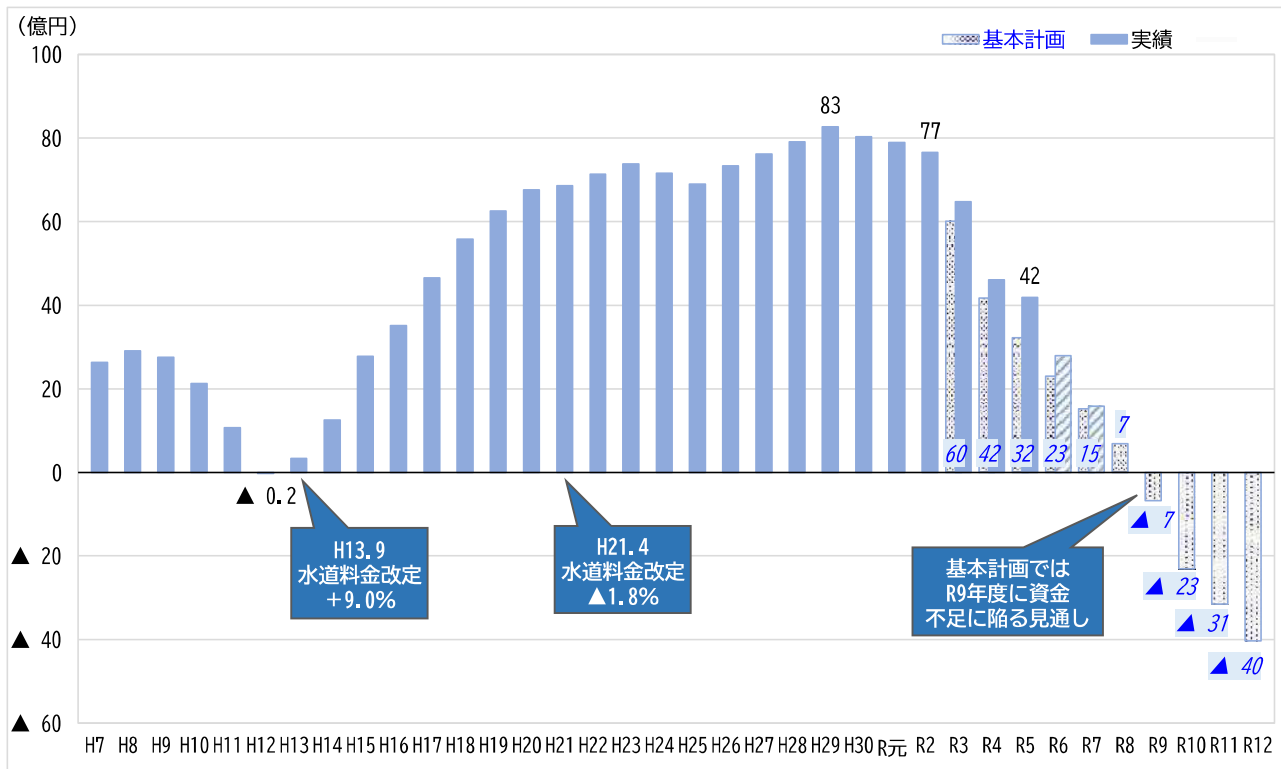
H14年度からR5年度までで支払利息は約25億円減(78.9%減)。

※補償金免除繰上償還

H19～21年度までの臨時特例措置として、地方向け財政融資資金の金利5%以上の貸付金の一部について、新たに財政健全化計画等を策定し徹底した行政改革・経営改革を実施すること等を要件に、補償金を免除した繰上償還が認められたもの(今後、支払う予定だった利息相当分を補償金として支払うことなく、高利率から低利率の企業債への借換が認められたもの)

67

7 経営状況 (1)水道事業 ⑤累積資金剰余の推移

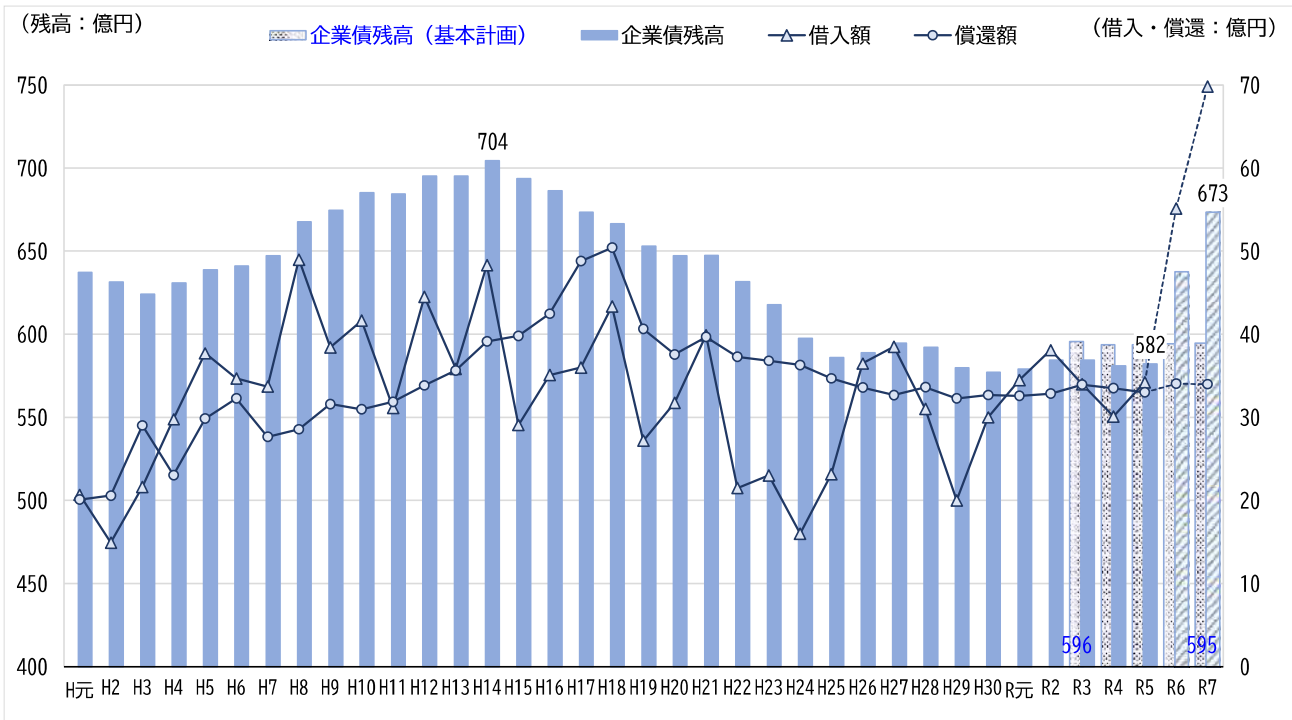


累積資金剰余は、水道料金収入の減少に加え、工事費や浄化費用の高騰により、現中期経営計画期間であるR3年度以降、急激に減少。

※R2年度以降の基本計画の値は、北九州市上下水道事業基本計画2030より

68

7 経営状況 (1)水道事業 ⑥企業債残高の推移



企業債残高はH14年度をピークに減少した後、近年は横ばいで推移。

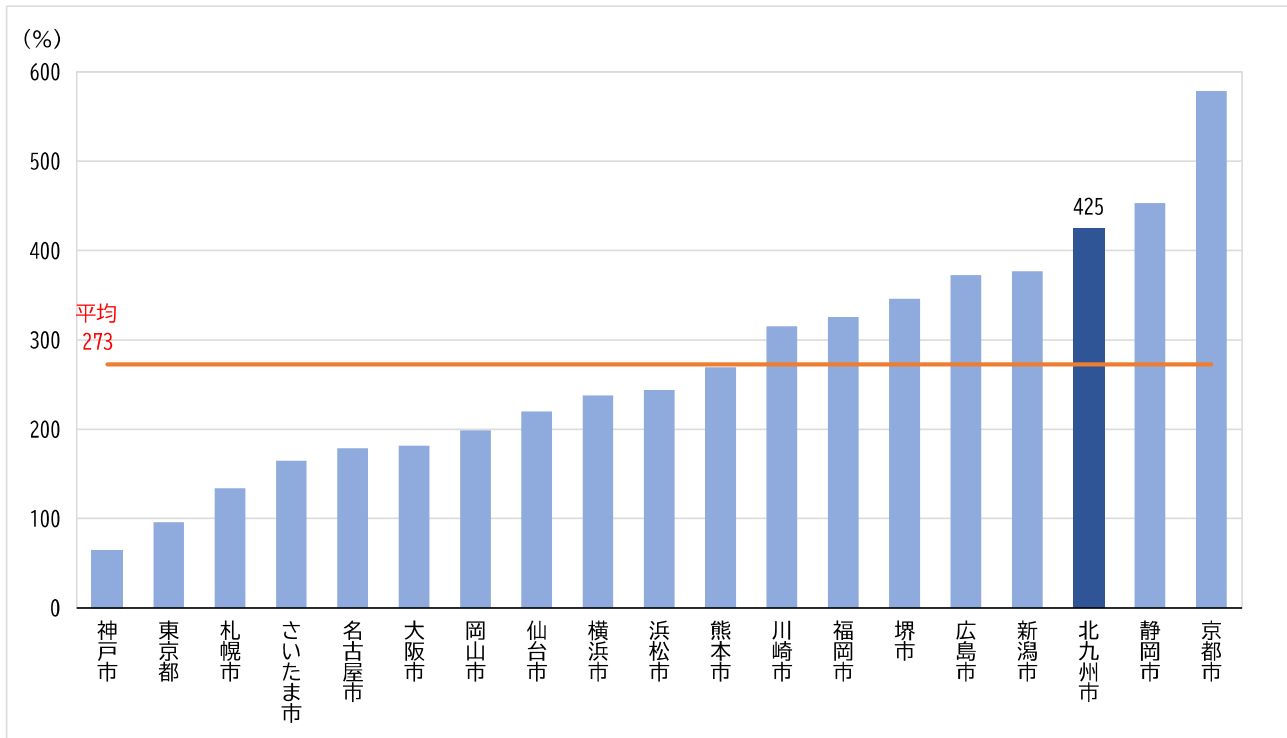
R6年度(予算)以降は、基本計画並みの累積資金剰余を確保するために、企業債の発行額を増額、その結果、**大幅に残高が上昇**。

※R6年度以降については、R5年度からR6年度への繰越額34億円を含む。

※H19年度については、補償金免除繰上償還による借換分を除く。

69

(R5年度)



給水収益（料金収入）に対する企業債の規模は、北九州市は19都市中、**高い方から3番目**。

※令和5年度総務省決算統計より

$$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益（料金収入）}} \times 100$$